

2018年6月1日

東京都知事 小池百合子 殿

東京都受動喫煙防止条例に関する公開質問状

時下、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、標記の条例骨子案については今後、都議会第二回定例会に提案され、審議が行われるものと認識しております。

我々中小事業者といたしましては、この間、知事への署名提出および要望を申し入れるとともに、その後も知事・当局に対し、多くの質問等も行ってきましたが、明確な回答もなく、不透明かつ不安が多々あります。

については、改めて、以下の質問を提出いたしますので、明確なご回答をいただきますよう、宜しくお願い申し上げます。

1. 受動喫煙防止対策における民間事業者とその取組に対する知事の認識

私どもは、日々、懸命に経営努力を続け、多くのお客様からご支援を頂き今日まで営業を続けており、都民の皆さまの生活を豊かにするお手伝いをさせて頂いていると自負しております。

そして、ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた受動喫煙防止対策の充実は欠かせないと考えています。

そのために受動喫煙防止対策は、都や区市町村だけでなく、我々民間事業者もしっかりと連携して取り組むべき課題と考え、その対策の一翼を担うため、実際に東京都と連携して様々な取組みを進めているところです。

具体的には、店頭表示ステッカーの貼付活動、喫煙室の設置、ランチタイムや土日の全面禁煙、喫煙ルームと禁煙ルームによる分煙化など、各店舗の施設面と経営面、お客様のニーズ等を踏まえ、できる限りの対応を進めています。

特に、都内では、各区市町による路上禁煙が様々な形で展開されているため、ご来店されたお客様が、喫煙される方もされない方も、店内で楽しい時間を過ごしていただくにはどうしたら良いか、各店舗が知恵を絞っているのが現状です。

さて、知事は今年4月20日、都庁内の記者会見で、受動喫煙防止対策の条例骨子案を発表され、その際に、この条例が施行されれば、都内飲食店の84%が規制対象になると発言されました。

受動喫煙の重要性と店舗経営上の制約との間で、各飲食店が、大きい店舗、小さい店舗それぞれが厳しい経営状況の中、懸命に対策に取り組んでいる矢先に、突然84%、つまり、殆どの店舗を、まさに問答無用で規制しようとする知事の姿勢には大きく驚き、また、強い不信感を抱いています。

知事は、事前の説明も一切ない中で、9割近い事業者を規制することがこの条例の成果であるようにPRされていました。そこでお伺いします。

質問1)

知事は、受動喫煙防止を考える上で、我々民間事業者のことを、対策を共に進める協力者ではなく、単なる規制対象とお考えなのでしょうか。協力者とのご認識であれば、何故、このような重大な発表の前にご相談いただけなかったのでしょうか。発表した後になって意見交換を行っていただいても、この不信感をぬぐい去ることはできません。

質問2)

また、これまで、都内各地で展開している、我々民間事業者による自発的な受動喫煙防止の取組み、更には都自らが実施してきた分煙補助事業による店舗改装等について、知事はどのように認識されているのでしょうか。

2. 従業員を守るということについて

知事は、この記者会見で、条例案の基本的理念の一つが、「従業員を守る」ということであると発言されていました。

少子高齢化が進み、人手不足が深刻化する中、従業員は経営を支える貴重な仲間たちであり、お客様を大事にすると同時に、従業員を守り育てていくことは、我々民間事業者が今一番力を注いでいることです。そのことと受動喫煙防止がどのような関係にあるのか、全く理解できません。

知事もご存じの通り、酒類の提供を伴う店舗などでは、都会の喧騒の中、たばこを吸われるお客様がいらっしゃるのが実態であり、お客さまも、そうしたお店の雰囲気をお求めで来店されていますし、働いている方についても、そうした職場環境をご承知の上で従業員になられています。

私たちが思う、従業員を守るとは、こうしたお店の雰囲気を守り、お客様にお越しいただき、営業を継続し、少しでも給与等の労働条件を改善していくことであると確信しております。

また、これも当然のことですが、従業員の方はご自分の意思で働くお店を選択しており、どうしてもたばこの煙が我慢できない方は、初めからそうしたお店で働かないか、より働きやすいお店に転職されているものと考えています。

こうした現実を顧みないで、我々のお店で働く従業員は東京都に守られないと受動喫煙の被害者になると言わんばかりの知事の発言には、到底承服できません。そこでお伺いします。

質問3)

東京都は、従業員を誰から守るというお考えなのでしょうか。

質問4)

行き過ぎた喫煙規制で各店舗の業績が悪化し、雇用継続が困難になり、結果として従業員を守れなくなった場合のことについては、どのようにお考えなのでしょうか。

3. 条例への信頼を担保する具体的な仕組みについて

条例骨子案がこのまま施行された場合、喫煙専用室が実質的に設置できない店舗は禁煙にするしかなく、お店の経営を支えていただいている、いわゆる常連のお客様にどのようにご理解ご協力いただけるのか、今から頭を悩ませております。

我々が、こうした厳しい条件を共に乗り越えていくには、全ての店舗が条例を遵守することが絶対に必要です。つまり、条例が公平・公正に実施され、罰則によってその実効性が確実に保たれていくことが必要不可欠です。

条例骨子案では、飲食店はもとより、各種店舗や事務所など都内全ての施設が、施設面積の大小にかかわらず全面禁煙となり、喫煙していただく場合には、店内に喫煙専用室を設置することが義務付けられます。同時に、従業員がいない飲食店に限り店舗全体を喫煙もしくは禁煙にするか選択できる特例が設けられています。

今回、都内全域でこの条例の適用を受ける飲食店、カラオケ店、麻雀店、パチンコ店、事務所、事業所の数は、どのような規模になるのでしょうか。そして、都は各店舗の受動喫煙対策実施状況をどのように検証していかれるのでしょうか。特に、従業員がいない店舗の特例を受けるお店の実態はどのように検証していくのでしょうか。そうした小さなお店では、普段は親族が手伝い、繁忙期はアルバイトを従業員として雇用するなど、その雇用実態は様々であると同時に日々変化しているため、継続的な実態把握が欠かせないと考えます。

都内で条例の対象となる店舗等の規模を考えたとき、特例も含め、条例が正しく運用されているか否かを、どなたが、どのように検証されるのか肝心なところがはっきりしません。そこでお伺いします。

質問5)

条例の運用状況は誰が、どのように検証し、条例の実効性はどのように担保していくのでしょうか。

質問6)

特に、小規模飲食店において「従業員が一人もいない」ということを、誰がどのように検証し、その後、変動していく雇用実態をどのように継続的に把握していくのでしょうか。

4. 都内の受動喫煙防止対策の現状を踏まえた対策について

都内の受動喫煙防止対策は、これまで、区市町村による屋外禁煙の取組みと我々民間事業者による自主的な屋内禁煙の取組みによって進んでまいりました。現在、多くの店舗がそれぞれの営業形態や店舗の広さ、客室の形状、来店するお客様の喫煙実態などを踏まえ、知恵を絞って対策を実施しています。

現在、喫煙者のマナーも良くなり、都内では歩きたばこは殆ど目にすることはなくなりました。多くの店舗では分煙化や、ランチタイム・土日の禁煙なども進み、たばこの煙が路上や店内に充満しているという状況は殆ど見られなくなっています。これには、いわゆるたばこ離れも大きな要因になっていると考えております。

これからの受動喫煙防止の取組みは、都内のこうした現状を踏まえつつ、たばこを吸う方も吸わない方も共に納得いただけるものにしていくべきと考えております。

特に、東京には狭隘な場所に多くの店舗がひしめく地域もあり、屋外禁煙が先行する中で、さらに屋内禁煙を進める際には、そうした地域で営業している店舗の状況や、お越しいただくお客様の実態に則した対応をしていただきたいと考えております。

我々事業者にとりましては、たばこを吸う方も吸わない方もどちらも大切なお客様です。屋外禁煙が先行する東京において、店内の喫煙を一律に規制してしまうと、たばこを吸うお客様がくつろいでいただける場所が無くなってしまわないかと危惧しております。

我々は、前述の通り、受動喫煙防止対策の重要性は十分理解し、様々な対策を進めてまいりますが、日々、お客様と接している者として、是非とも、喫煙者、非喫煙者の方々、双方が折り合える、合理的かつ納得性のある対策の実現を願います。そこでお伺いします。

質問7)

たばこは課税対象の嗜好品として国内で販売されており、各個人が自らの意思で喫煙・禁煙を決めています。そして、東京では区市町村による屋外禁煙が先行しており、屋外での喫煙を原則自由としている外国の諸都市とは大きく喫煙環境が異なっています。

また、喫煙マナーについても一部マナーの悪い方がいるのは否めませんが、総じて大きく向上しています。こうした日本のたばこ制度と東京の特徴そして喫煙の実態を踏まえ、全て都条例で決めてしまうのではなく、一律の対応では括り切れないところについては、事業者とお客様に選択の余地を残していただくことも必要と考えますが、知事は、如何お考えでしょうか。

5. 国法との整合性、都条例制定の合理的理由について

受動喫煙防止対策については、現在、国において健康増進法の一部改正に関する法律案が既に閣議決定されています。

そのような中、国と同一の目的において、都条例によって法律よりも強度な規制を行おうとする場合には、それに相応する合理性、ならびに、東京都における特段の必要性が存在してこそ一定の適合性が生じるものと考えます。そこでお伺いします。

質問 8)

国と同様の目的達成を目指す中、今回、国の改正法案よりも、都独自の条例でより強度な規制を行おうとする合理性、ならびに、特段の必要性、とりわけ、他県と東京都の違いも含め、どのような有事の実態があるのか等、明確なご回答をお願いします。

知事におかれましては、大変お忙しいところであるとは存じますが、上記質問 1～8 について、文書での回答を賜りますよう、お願い申し上げます。

なお、回答については、別紙のとおり、各団体宛に送付いただきますようお願い申し上げます。

東京都鮪商生活衛生同業組合
東京都麺類生活衛生同業組合
東京都中華料理生活衛生同業組合
東京都社交飲食業生活衛生同業組合
東京都料理生活衛生同業組合
東京都飲食業生活衛生同業組合
東京都喫茶飲食生活衛生同業組合
東京都麻雀業協同組合
東京都たばこ商業協同組合連合会

以上